

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第56期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社スパンクリートコーポレーション
【英訳名】	SPANCRETE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浮田 聡
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5689 - 6311（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 武田 喜之
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5689 - 6311（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 武田 喜之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	2,857,579	2,101,290	2,249,677	2,506,677	3,394,764
経常利益又は経常損失 () (千円)	271,662	357,988	232,304	148,552	260,198
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	157,543	173,385	1,531,853	92,081	206,243
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,295,900	3,295,900	3,295,900	3,295,900	3,295,906
発行済株式総数 (株)	9,320,400	9,320,400	9,320,400	9,320,400	9,332,400
純資産額 (千円)	7,774,159	7,721,410	6,136,133	6,266,892	6,500,769
総資産額 (千円)	9,610,293	10,248,306	7,876,622	7,978,321	8,107,073
1株当たり純資産額 (円)	1,008.52	1,001.67	796.02	812.99	842.02
1株当たり配当額 (円)	7.00	5.00	-	-	8.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	20.44	22.49	198.72	11.95	26.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	20.41	-	-	11.93	26.71
自己資本比率 (%)	80.9	75.3	77.9	78.5	80.2
自己資本利益率 (%)	2.0	2.2	22.1	1.5	3.2
株価収益率 (倍)	22.0	-	-	25.5	18.0
配当性向 (%)	34.2	-	-	-	29.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	606,750	316,643	41,501	234,912	107,706
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,197	578,082	132,233	220,210	123,097
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,889	687,532	465,620	173,757	95,353
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,050,472	2,842,805	2,288,733	1,659,852	1,549,108
従業員数 (人)	86	86	91	86	92
(外、平均臨時雇用者数)	(18)	(15)	(15)	(15)	(19)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、重要性の乏しい非連結子会社のためのため、記載しておりません。

4. 第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第53期及び第54期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第53期の配当性向については当期純損失であるため、第54期及び第55期の配当性向については配当を行っていないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和38年3月	資本金1千万円で東京都北区にスパンクリート製造株式会社を設立
昭和39年2月	宇都宮工場（第一工場）一部完成 『スパンクリート』試作開始、営業開始
昭和40年2月	宇都宮工場（第一工場）建設完了
昭和45年10月	宇都宮工場（第二工場）建設完了
昭和47年5月	東京都北区より東京都台東区へ本店移転
昭和49年5月	東京都台東区より東京都千代田区へ本店移転
昭和57年12月	宇都宮工場、JIS指定工場となる
昭和59年3月	『スパンクリート合成床工法』、建設大臣認定を取得
昭和59年7月	宇都宮工場（第三工場）建設一部完成、製造開始
昭和63年3月	宇都宮工場（第三工場）建屋完成、使用開始
昭和63年12月	岩瀬工場建設工事（土木工事）に着手
平成元年11月	岩瀬工場建設完了
平成3年2月	商号を株式会社スパンクリートコーポレーションに変更、東京都文京区へ本店移転
平成3年9月	日本証券業協会に発行株式を登録
平成4年9月	スパンクリートグアムリミテッドを設立
平成5年5月	岩瀬工場、JIS指定工場となる
平成5年9月	有限会社スパンクリートライフサービス（現・子会社）を設立
平成8年7月	東京都文京区本郷二丁目より東京都文京区本郷四丁目へ本店移転
平成11年10月	新型合成床の特許を取得
平成12年4月	有限会社エーエスプランニングを設立
平成15年8月	『Jスラブ（組立床工法）』、財団法人日本建築センターの構造評定を取得
平成16年3月	明星プレテック株式会社（平成16年4月1日付にてプレテック㈱と社名変更）の株式を100%取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	宇都宮工場・岩瀬工場・設計部 ISO9001認証取得
平成17年6月	『Jスラブ（組立床工法）』、財団法人日本建築センターの構造評定を追加取得
平成17年9月	スパンクリートグアムリミテッドを解散
平成17年11月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更
平成18年3月	プレテック株式会社を解散
平成18年10月	普通株式1株を2株に分割
平成21年2月	有限会社エーエスプランニングを解散
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成22年7月	東京都文京区本郷四丁目より東京都文京区湯島へ本店移転
平成22年11月	岩瀬工場を閉鎖
平成23年4月	岩瀬工場を4月11日から3ヵ月の予定で臨時稼働
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

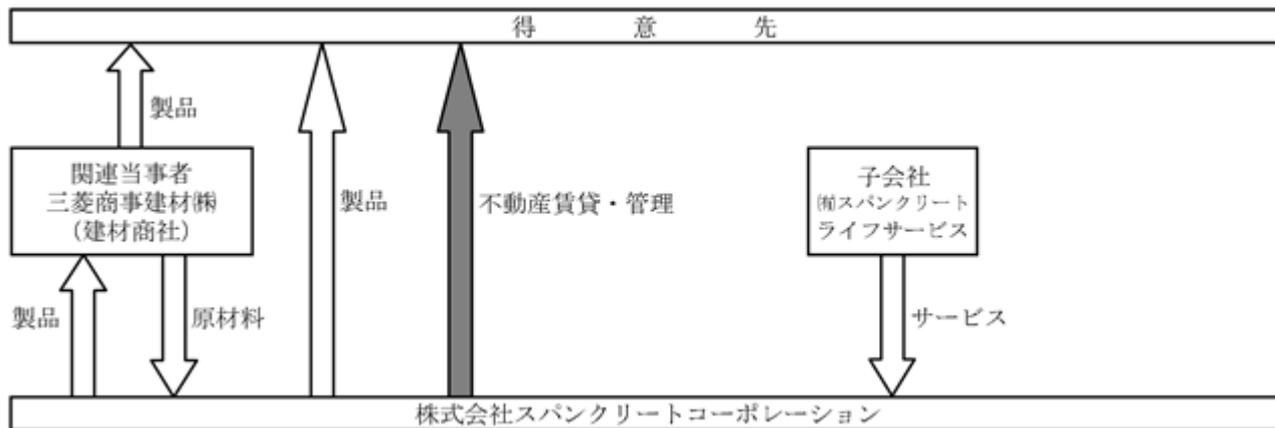
当社グループは、当社及び子会社1社で構成されており、「スパンクリート（穴あきPC板）」の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) スパンクリート事業.....建築用床・壁・屋根の材料として建築業界に広く採用されております「スパンクリート」を主要な製品として、その製造・販売の事業を行っております。
- (2) 不動産事業.....オフィスビルの賃貸業を手掛けております。
 (有)スパンクリートライフサービスは、厚生施設の管理事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
92（19）	48.4	17.4	5,222,666

セグメントの名称	従業員数（人）
スパンクリート事業	84（16）
不動産事業	1（-）
報告セグメント計	85（16）
全社（共通）	7（3）
合計	92（19）

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時従業員数（職員、嘱託社員、臨時社員を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

なお、臨時従業員数には、パート及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員（38名）を除いております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

スパンクリート労働組合と称し、昭和50年2月結成発足、上部団体への加盟はありません。なお、平成30年3月31日現在の組合員数は57人であります。

円滑な労使協調体制が保たれております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)経営方針

当社は、創業以来スパンクリート（穴あきPC板）と呼ぶコンクリート部材を建設業界に供給しております。当社の主力製品であるスパンクリートは、耐久性の面に優れ、断熱性能、遮音性能、耐火性能面でも優れた特性を有しており、工場での量産が可能であり、プレハブ化による工期の短縮、工事の省力化を図ることができ、ひいては建設コストの引き下げに貢献することができます。建設業界にとって建築施工の合理化を推進していくことは永遠の命題であり、スパンクリートはその一助になり得るものと確信しております。

当社は、このスパンクリートを安定的に供給できる生産、販売体制を強化し、かつ効率化を推進することにより、建築の合理化を必要とする顧客のニーズに応え満足していただくとともに、自己の企業価値を高め広く社会に貢献する企業を目指してまいりたいと考えております。

(2)経営戦略等

スパンクリート事業を取り巻く環境は依然として厳しいものがある中で、当面の経営戦略は次のとおりと考えております。

主力であるスパンクリート事業において、工場の効率化及び出荷予測に基づき生産・出荷体制の調整等を行うことにより生産コストを削減し、他社のコンクリート製品、工法とのコスト競争力を強化する。同時に顧客満足度経営を重視し、顧客ニーズへの即応体制を構築し、製品の品質安定・改善に努める。

付加価値の高い戦略製品と相対的に利益率の確保しやすい商品及びマンションの床板の拡販に注力する。

スパンクリートの販路を再構築し、需要の増加している建築並びに土木の分野に営業活動を行う。

スパンクリートの生産ラインを活かした、より付加価値の高い新製品の開発に努める。

収益基盤の安定化を図るために、不動産事業の着実な推進を図る。

以上5つの中長期的な戦略を推進していくための具体的な課題として、次の4点を考えております。第1はスパンクリートの生産コスト引き下げのための原材料費の可能な限りの抑制、加工部門の効率の向上、全社的なアウトソーシングの利用による固定費の変動費化推進等の合理化対策追求であります。第2は営業面で高層マンションや再開発高層ビルの需要を捕捉するとともに、相対的に採算の良好な鉄道関連や流通倉庫等の壁板拡販への注力であります。第3はスパンクリートに付加価値を加えたJスラブ（組立床工法）、Mスラブ（補強鉄筋入り床パネル）等の戦略製品を戦力化し、今後の収益力の増強に結びつけることであります。さらに第4として、貸しビル事業等の不動産事業を着実に推進していくことにより安定収益を確保し、経営基盤の強化を図ってまいりたいと考えております。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、事業の発展を通じて企業価値を安定的に成長させていくことを目標としており、営業利益等利益の確保と利益率の向上を重要な経営指標として認識しております。今後とも、経営基盤の強化と効率化の追求により、安定的な収益を確保し企業価値を高めてまいります。

(4)経営環境

国内経済は雇用環境及び企業収益の改善が続き、個人消費に回復の兆しが見られるなど、建設業界は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、東京オリンピック関連工事の本格化など受注増加するものの、前年同様に資材価格・エネルギーコスト・輸送価格の高騰が予想され当社の原材料価格は上昇基調にあり、当社を取り巻く経営環境は、中長期的に厳しい状況が続くものと認識しております。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社が取り組まなければならない課題は、業績にかかわらず次のとおりと考えております。

製造コストのさらなる引き下げであります。最適生産効率を追求し、かつ品質向上を図ります。また、原材料費の可能な限りの抑制を推進していく必要があると考えております。

人員及び経費のスリム化であります。工場の構えの調整に合わせて人員の圧縮や経費削減を実施してまいります。

付加価値の高い戦略製品と相対的に利益率の高い商品及びマンション床板の拡販に注力することです。

工場の構えの調整を円滑に行うことであります。当社は全量受注生産で、出荷のタイミングにより生産調整を行う必要があり、この構えを迅速かつきめ細かく調整することが製造コストを引き下げるうえで極めて重要なポイントになります。出荷情報による工場の構えの調整を弾力的に実施してまいります。

以上の方策を、全社挙げて取り組んでまいりる覚悟であります。

不動産事業につきましては、オフィスビル4棟の賃料収入が安定収益源となっております。今後も収益力の安定に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社はこれらリスクの可能性を認識した上で、適宜適切な経営対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の変動要因

スパンクリート事業は、建設業界の動向に大きく影響されます。特に、リーマンショック以前に売上の6割強を占めていたマンション床材の需要、すなわちマンション建設の動向が、当社の受注量及び工場の稼働率を大きく左右します。工期の短縮に資する当社の製品需要は、特に高層マンション向けには競争力を有しているものと認識しておりますが、マンションの受注状況が、当社の業況を大きく左右するものと思われれます。

また、近年大きな経営圧迫要因として問題化しております原材料費・電気料金・ガス料金・輸送費の高騰があります。このコストアップは、極力全社挙げての効率化、合理化により吸収することは当然であります。それにも限度があり、大宗は顧客の理解の下、販売価格の引き上げを認めてもらうことで吸収することが不可欠であります。建設業界の状態は緩やかな回復基調で推移していますが、難航が予想される値上げ浸透の度合、所要時間が当社の業績を大きく左右します。

さらには、現在鉄道関連の需要が減少しており、その受注動向が当社の業績に影響を与えます。

(2) 価格競争及び競合

当社は、工法が類似した同業者に加え、製法は異なるが同機能を有する製品の製造業者と競合しております。当社が取り扱う製品は、価格及び品質において競争力を有していると確信しており、その維持強化に鋭意努めておりますが、将来に亘り競争力を維持できる保証はありません。

(3) 戦略製品の開発販売

当社の戦略製品であるスパンクリートのJスラブ(組立床工法)・Mスラブ(補強鉄筋入り床パネル)・土木関連等の製品が順調に市場に受け入れられるか否か、その動向如何によっては当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品が重量物であるがための事故のリスク

重量物であるスパンクリート製品の工場や工事現場での運搬には、クレーンや重機等を使ったハンドリングを必要とします。安全対策には万全を期しておりますが、気象条件等による事故のリスクは考慮すべきと思われれます。

(5) 経年劣化等による事故のリスク

スパンクリート製品は建物の床・壁、駅舎のプラットホームや鉄道の防音壁等に幅広く使われております。品質管理には万全の注意を払っておりますが、据付場所によっては、漏水や塩害等により想定を超える耐力の劣化が進み、あるいは施工時の取り付け部材等の不具合を起因として事故が発生することがないとは言えず、その場合は業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

(6) 不動産市況の動向と賃貸ビル事業

当社は、オフィスビル4棟を所有し不動産事業を営んでおり、当面賃料推移・稼働率とも堅調であります。将来不動産市況によっては賃料水準や稼働率が影響を受け業績が左右されることがあります。

また、4棟とも建物の状態は良好ではあるものの、その内2棟は築27年から29年を経過しており、必要の都度大規模修繕を実施しておりますが、将来に亘りさらに修繕を要する可能性があり、その修繕費の多寡によっては業績に影響を及ぼすことがあり得ます。

(7) 大株主である三菱商事株式会社とその子会社である三菱商事建材株式会社との関係

当社と三菱商事株式会社との間には、重要な資本関係及び人的関係があります。また、当社と三菱商事建材株式会社との間には、重要な商取引があります。従って、両社との関係に何らかの変更が生じた場合には、当社の事業に影響を与える可能性があります。

(8) 災害の影響

平成23年3月11日発生した東日本大震災は当社の業績に大きな影響を与えましたが、今後も、(イ)電力供給の状態、(ロ)電力料金の動向、(ハ)放射性物質関連の風評被害等々により、業績に何らかの影響を与えることがあり得ます。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における我が国の経済は、雇用環境及び企業収益の改善が続き、個人消費に回復の兆しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済の不確実性、金融資本市場変動、外国為替市場、資源価格の変動等の不安要素はあるものの、全体としては緩やかな成長を維持しています。

この間、建設業界におきましては、遅れていた東京オリンピック関連工事の本格的着工や公共投資が底堅い動きとなっているものの、人手不足等に起因する労務単価の高騰や資材価格の上昇基調の影響も継続しており、決して楽観できない経営環境が続いています。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べて128百万円増加し、8,107百万円となりました。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べて105百万円減少し、1,606百万円となりました。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて233百万円増加し、6,500百万円となりました。

b. 経営成績

当事業年度の経営成績は、営業の販売強化、製品の品質向上、生産の効率向上及びコスト削減に注力した結果、売上高3,394百万円（前年同期比35.4%増）、営業利益239百万円（前年同期比78.4%増）、経常利益260百万円（前年同期比75.2%増）、当期純利益206百万円（前年同期比124.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（スパンクリート事業）

当事業は、売上数量が前年同期比26.1%増加し、売上高は3,086百万円（前年同期比38.8%増）と増収となりました。利益面に関しましては、営業利益81百万円（前年同期比1,991.4%増）となりました。なお、第1四半期会計期間において減損損失7百万円を特別損失に計上しております。

（不動産事業）

当事業は、オフィスビル4棟の賃料収入が安定収益源となっており、売上高308百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益157百万円（前年同期比21.0%増）となっております。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比110百万円減少して1,549百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は107百万円（前年同期は234百万円の減少）となりました。

これは主に、売上債権の増加額196百万円等の資金の減少があったものの、税引前当期純利益229百万円、減価償却費78百万円等の資金の増加が上回ったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は123百万円(前年同期は220百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出90百万円、無形固定資産の取得による支出41百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は95百万円(前年同期は173百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出93百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
スパンクリート事業(千円)	3,244,179	32.8
不動産事業(千円)	-	-
合計(千円)	3,244,179	32.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
スパンクリート事業	3,165,584	3.1	1,485,625	6.4
不動産事業	-	-	-	-
合計	3,165,584	3.1	1,485,625	6.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
スパンクリート事業(千円)	3,086,559	38.8
不動産事業(千円)	308,205	8.9
合計(千円)	3,394,764	35.4

(注) 1. 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事建材株式会社	1,945,557	77.6	2,330,695	68.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

a. 投資有価証券

当社の保有する投資有価証券は、その他有価証券に該当し、概ね業務上の関係を有する企業の株式であります。これらは株式市場の価格変動リスクや、財政状態・経営成績の悪化による価格の下落リスクを負っているため、内規により期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。このため、株式市況の変動により、投資有価証券の減損費用が発生する可能性があります。

b. 繰延税金資産

当社は、繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得の見積額が減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。なお、当事業年度においては、将来の回収可能性等を勘案した結果、繰延税金資産を計上しておりません。

当事業年度の経営成績の状況に関する分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べて128百万円増加して8,107百万円となりました。

流動資産は117百万円増加しておりますが、これは主として、現金及び預金が110百万円減少、受取手形が14百万円増加、売上債権が181百万円増加、たな卸資産が20百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は11百万円増加しておりますが、これは主として、有形固定資産が6百万円減少、無形固定資産が21百万円増加したこと等によるものであります。

(負債合計)

流動負債は4百万円増加しておりますが、これは主として、買掛債務が31百万円減少、未払金が20百万円減少、未払費用が17百万円増加、未払法人税等が20百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、109百万円減少しておりますが、これは主として、長期借入金が101百万円減少、繰延税金負債が11百万円増加、長期預り敷金が14百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産合計)

純資産につきましては、当期純利益206百万円、その他有価証券評価差額金が27百万円増加したこと等により233百万円増加し、6,500百万円となり、この結果、自己資本比率は80.2%（前事業年度末78.5%）となりました。

2) 経営成績

当事業年度における当社の経営成績は、売上高3,394百万円と前事業年度より増収となりました。営業利益は前事業年度の134百万円から239百万円と増益となっております。スパンクリート事業に関しては、売上数量が増加し、営業の販売強化、製品の品質向上、生産の効率向上及びコスト削減に注力した結果、営業利益が3百万円から81百万円となっております。また、もう一つの柱であります不動産事業は、賃貸ビル収益が安定的に推移し、引き続き当社収益を下支えしております。

(売上高)

スパンクリート事業の売上高は、3,086百万円となりました。売上数量が前年同期比26.1%増加し、増収となりました。

不動産事業の売上高は、308百万円となりました。賃貸ビルの稼働状況は引き続き高水準を維持しております。

(営業損益)

スパンクリート事業の営業損益は、売上高と同様に売上数量が増加したため、原材料価格の高止まり等はありませんでしたが、営業利益81百万円の計上となりました。

不動産事業の営業利益は、157百万円となりました。賃貸ビルが依然として高水準の稼働率を維持しており、引き続き安定収益を計上しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は28百万円となっており、その主な内容につきましては「第2 事業の状況 5 研究開発活動」に記載のとおりであります。

(営業外収益・費用)

受取利息及び有価証券利息から支払利息を差し引いた純額は、6百万円であります。

(当期純損益)

当期純利益は206百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は26.72円となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の経営に影響を与える大きな要因としては、市場動向、資材費動向における個々の契約、事故・災害、ものづくりの低下等があります。

市場動向については、当社の主力であるスパンクリート事業が関係する建設業界は、オリンピック関連工事等で受注増加となっていますが、競合他社との厳しい競争が予想され、当社を取り巻く環境は決して楽観できない経営環境が続いています。こうした中、当社は製品を安定的に供給できる生産、販売体制を強化し、かつ効率化を推進することによりリスクへの対応力を高め、顧客との関係を強化し、企業体質を強化してまいります。

資材動向については、原材料・燃料価格の高騰やトレーラー不足による輸送費の増加が予想されますが、工場作業効率の向上、標準品の採用推進に取り組むほか、資材取引先との関係を強化しコスト削減努力を行います。

事故・災害については、重量物であるスパンクリート製品の工場や工事現場での運搬には、クレーンや重機等を使ったハンドリングを必要とします。現場作業に携わる作業員には継続的に注意喚起を行い、経営に重大な影響を与えるような事故・災害の事前抑制に努めてまいります。

ものづくり力低下については、特に世代交代に伴う技術・技能の伝承問題等が懸念されますが、生産プロセス革新に向けて合理化投資や研究開発を継続的に行うとともに、人材の強化・育成に取り組むことで、ものづくり基盤の維持・強化を図ってまいります。

c. 資材の財源及び資金の流動性

資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、スパンクリート製品製造のための原材料の仕入れ、人件費及び製造設備の投資等にかかるものがあります。

また、不動産事業のために生じる資金については、既存4棟の維持補修等の設備投資があります。

財務政策

当社は現在、運転資金及び設備資金につきましては、自己資金又は借入金により賄っております。運転資金及び設備資金につきましては期限が一年以内の短期借入金及び長期借入金で調達しており、平成30年3月31日現在の残高は合計661百万円であります。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、事業の発展を通じて企業価値を安定的に成長させていくことを目標としており、営業利益等利益の確保と利益率の向上を重要な経営指標として認識しております。今後とも、経営基盤の強化と効率化の追求により、安定的な収益を確保し企業価値を高めてまいります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(スパンクリート事業)

売上高は、売上数量が前年同期比26.1%増加したことにより、前年同期比38.8%増の3,086百万円と増収となりました。

セグメント利益は、営業の販売強化、製品の品質向上、生産の効率向上及びコスト削減に注力した結果、前年同期比1,991.4%増の81百万円となりました。なお、第1四半期会計期間において減損損失7百万円を特別損失に計上しております。

セグメント資産は、受取手形及び売掛債権が196百万円増加、たな卸資産が20百万円増加、有形固定資産が24百万円増加、無形固定資産が41百万円増加等の結果、前年同期末に比べ282百万円増加の2,523百万円となりました。

(不動産事業)

売上高は、オフィスビル4棟の賃料収入が安定収益源となっており、前年同期比8.9%増の308百万円となりました。

セグメント利益は、オフィスビルの稼働率が堅調に推移したことから、前年同期比21.0%増の157百万円となっております。

セグメント資産は、主に建物等の減価償却により有形固定資産が42百万円減少等の結果、前年同期末に比べ42百万円減少の3,153百万円となりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社の研究開発は、主力であるスパンクリート事業を中心に、生産・技術本部技術部が取り組んでおり、案件によっては外部の研究機関とも共同で進めております。

当事業年度におけるスパンクリート事業の研究は、建築材料の多様化に対応していくため、独自の付加価値製品等の研究開発に取り組んでおり、当事業年度の研究開発費の総額は28百万円となっております。

内容は、主としてスパンクリート事業における壁板の市場拡大を図るため、壁板の耐震用取付工法の開発、高遮音二重床工法の開発、合成耐火被履構造の開発等、独自の付加価値製品等の研究開発に取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社の設備投資は、スパンクリート事業で生産設備の充実化・合理化及び生産能力維持並びにIT関連投資を中心に、また不動産事業で既存4棟の維持補修を中心に、合計101百万円の投資を実施いたしました。

スパンクリート事業においては、宇都宮工場の生産設備及び加工設備関係並びにIT関連投資を中心に86百万円の設備投資を実施いたしました。

不動産事業においては、既存4棟の維持補修を中心に14百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)	
			建物及 び構築 物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	スパンク リート事業	生産設備	10,847	83,290	930,500 (61,408)	-	5,568	1,030,206	46 (13)
岩瀬工場 (茨城県桜川市)	スパンク リート事業 不動産事業	製品保管設 備 賃貸用設備	35,567	180	126,302 (64,821)	-	-	162,050	-
30山京ビル (東京都新宿区)	不動産事業	賃貸用ビル	214,346	-	372,341 (349)	-	-	586,688	-
駒込スパンク リートビル (東京都文京区)	不動産事業	賃貸用ビル	273,192	-	221,061 (305)	-	-	494,253	-
茅場町駅前ビル (東京都中央区)	不動産事業	賃貸用ビル	145,840	-	626,968 (154)	-	-	772,809	-
神田TNKビル (東京都千代田区)	不動産事業	賃貸用ビル	406,585	-	611,270 (406)	-	-	1,017,855	-
本社ほか	スパンク リート事業 不動産事業	総括業務施 設及び福利 厚生施設	19,348	-	164,196 (1,465)	0	5,587	189,132	46 (6)

(注) 1. 本社事務所は、賃借(606.9㎡)しております。

2. 金額に消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

4. 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

5. 当事業年度の第1四半期会計期間において、スパンクリート事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画としては、特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,824,000
計	28,824,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,332,400	9,332,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,332,400	9,332,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月3日 (注)	12	9,332	6	3,295,906	6	1,061,313

(注) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使により増加したものであります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	20	49	9	3	1,507	1,592	-
所有株式数(単元)	-	1,660	2,122	39,079	917	26	49,504	93,308	1,600
所有株式数の割合 (%)	-	1.78	2.27	41.88	0.98	0.03	53.06	100.00	-

(注) 自己株式1,611,918株は「個人その他」に16,119単元及び「単元未満株式の状況」に18株を含めております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,187	15.38
日本スパンクリート機械株式会社	東京都文京区本郷一丁目27番8 - 1105号	1,094	14.17
村山 典子	東京都文京区	625	8.10
日鉄住金S Gワイヤ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	608	7.88
村山 知子	東京都文京区	473	6.13
村上 晶	広島県尾道市	297	3.86
東ブレ株式会社	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	210	2.73
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座五丁目15番1号	201	2.62
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋一丁目15番1号	129	1.68
村山 晴美	東京都文京区	90	1.17
計		4,917	63.70

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記のほか、自己株式が1,611千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,611,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,718,900	77,189	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	9,332,400	-	-
総株主の議決権	-	77,189	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社パンクリートコーポレーション	東京都文京区湯島二丁目4番3号	1,611,900	-	1,611,900	17.27
計	-	1,611,900	-	1,611,900	17.27

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	1	460

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による処分)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,611,918	-	1,611,919	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化と積極的な事業展開への備えを図りつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案し株主の期待に応えることが経営の重要課題と考え、安定的・継続的な配当を実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績結果及び配当原資を勘案の上、1株当たり8円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は29.9%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開や新たな設備投資、研究開発等の資金に充当し、将来にわたる企業価値の向上、ひいては株主利益の確保に努めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月21日 定時株主総会決議	61,763	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	845	523	416	467	680
最低(円)	411	300	207	212	272

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	634	568	600	617	617	646
最低(円)	490	429	470	516	455	439

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		浮田 聡	昭和32年3月30日生	昭和56年4月 三菱商事(株)入社 平成3年3月 米国M C Glass社出向 社長兼CEO 平成5年6月 米国CT-South Inc. 社出向 代表取締役副社長 平成7年3月 三菱商事(株)資材本部交通資材部 平成16年4月 同社資材本部窯業資材ユニット マネージャー 平成20年8月 米国Mitsubishi Ce ment Corp.社出向 取締役副会長 平成25年6月 三菱商事建材(株)出向 取締役常務執行役員 シリカ・ クレー本部長 平成28年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注)3	2
取締役	経営企画室長	多田 昌司	昭和32年6月21日生	昭和55年4月 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金 (株))入社 平成7年11月 同社君津製鐵所条鋼工場条鋼調 整室長 平成11年11月 鈴木金属工業(株)(現 日鉄住金 S Gワイヤ(株))出向 平成16年6月 同社企画部担当部長 平成21年1月 同社海外事業部長 平成21年6月 同社執行役員海外事業部長 平成23年3月 同社執行役員 タイ・スペシャ ル・ワイヤ社出向 代表取締役 社長 平成25年6月 同社常務執行役員 タイ・スペ シャル・ワイヤ社出向 代表取 締役社長 平成27年4月 同社常務執行役員 当社出向 執行役員 管理本部経営企画部 長 平成28年6月 当社取締役就任 常務執行役員 経営企画室長(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	建設工事 本部長	田中 啓三	昭和25年10月1日生	昭和49年4月 三菱商事(株)入社 名古屋支社 開発建設部 平成12年11月 (株)テクノックス入社 営業第二部次長 平成14年4月 同社営業第二部長 平成19年6月 同社取締役就任 建設営業部長 平成21年4月 同社取締役 執行役員 営業統括第二部長兼 営業所統括部長 平成23年4月 同社取締役 執行役員 営業統括本部長 平成27年4月 同社取締役 平成28年6月 同社取締役 執行役員管理本部長兼 企画情報推進部長 平成29年6月 当社入社 常務執行役員 建設工事本部長 平成29年10月 当社取締役就任 常務執行役員 建設工事本部長(現任)	(注)3	1
取締役		坪井 哲明	昭和49年10月23日生	平成14年6月 富士平工業(株)入社 平成15年12月 同社経営企画室長 平成17年2月 同社代表取締役専務就任 平成20年2月 同社代表取締役就任 (現任) 平成25年6月 日本スパンクリート機械(株) 代表取締役就任(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		大塚 直義	昭和32年2月12日生	昭和56年4月 (株)東京芝浦電気(現 (株)東芝) 入社 平成2年6月 MBA取得(ニューヨーク大 学、東芝社費留学) 平成6年10月 同社 総合企画部副参事 平成9年3月 東芝ヨーロッパ社出向 企画調査室長 平成14年10月 (株)シーイーシー入社 事業推進本部統括部長 平成16年10月 エレコム(株)入社 英国、ドイ ツ、イタリア現地法人社長 平成18年11月 (株)シーイーシー入社 経営管理本部副本部長 平成19年4月 同社 執行役員経営管理本部長 平成22年1月 (株)総合臨床ホールディングス 転籍 経営企画担当部長兼教育 研修部長 平成28年6月 (株)セントエイブル経営 代表取 締役就任(現任) 平成30年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長 兼設計部長	井上 孝広	昭和36年11月18日生	昭和57年4月 当社 入社 平成15年4月 宇都宮工場 成型課長 平成15年6月 宇都宮工場 管理課長 平成17年4月 宇都宮工場 次長兼管理課長 平成18年3月 工務部 次長 平成21年6月 工務部 部長代理 平成22年1月 営業部 部長代理 平成22年7月 営業本部 部長代理 営業第2 グループ長 平成26年7月 執行役員 営業本部長 平成27年10月 執行役員 営業本部長兼設計部 長 平成30年6月 取締役就任 執行役員 営業本 部長兼設計部長(現任)	(注) 3	3
常勤監査役		森 康裕	昭和25年4月16日生	昭和49年4月 野村不動産(株)入社 平成13年6月 同社監査室長 平成16年10月 野村不動産ホールディングス(株) 出向 監査部長 平成22年4月 野村不動産(株)退職 平成22年6月 神戸市のJASDAQ上場デベ ロッパーから、経営コンサルタ ント業務受託 平成23年6月 当社監査役就任 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	1
監査役		松岡 幸秀	昭和27年10月4日生	昭和58年1月 等松・青木監査法人(現 有限 責任監査法人トーマツ)入社 平成23年9月 有限責任監査法人トーマツ退職 平成23年10月 松岡公認会計士事務所開業代表 (現任) 平成24年2月 学校法人明星学園 監事就任 (現任) 平成25年4月 一般社団法人日本卸電力取引所 監事就任(現任) 平成25年6月 (株)ティーガイア社外監査役就任 平成25年6月 当社監査役就任(現任) 平成25年6月 平和紙業(株)社外監査役就任 (現任) 平成29年4月 学校法人亜細亜学園 大学院 非常勤講師(現任) 平成29年5月 公益社団法人日本将棋連盟 監事就任(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		矢野 千秋	昭和22年9月24日生	昭和56年11月 司法試験合格 昭和59年4月 弁護士登録 竹内総合法律事務所入所 平成7年4月 矢野総合法律事務所設立 (現任) 平成26年6月 東京交通サービス㈱ 社外取締役就任(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任) 平成29年7月 コーア商事ホールディングス㈱ 社外取締役就任 平成29年9月 同社 社外取締役 (監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
計						7

- (注) 1. 取締役のうち坪井哲明及び大塚直義は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役森康裕、監査役松岡幸秀及び矢野千秋は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月21日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4. 平成27年6月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 所有株式数には、平成30年3月31日現在のスパンクリート役員持株会及びスパンクリート社員持株会における本人持分を含めて記載しております。

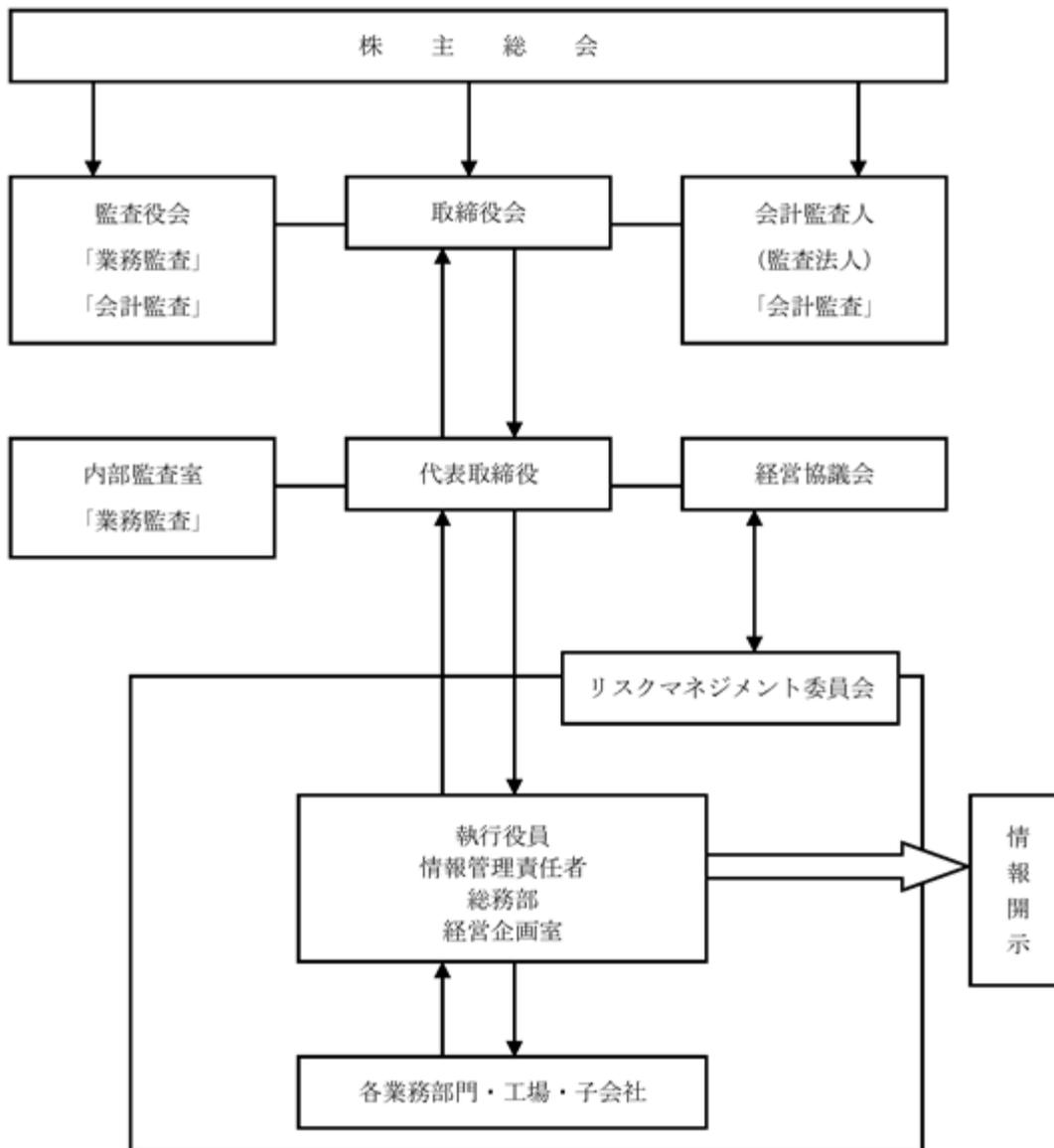
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制の概要は、次のとおりであります。



1) 会社の機関の内容

当社は監査役会制度を採用しており、企業統治の体制は、「取締役会」、「監査役会」、「会計監査人」で構成しております。

「取締役会」は、迅速、正確な経営情報の把握と機動的な意思決定を目指し、6名の少数取締役で構成しており、うち2名は社外取締役であります。取締役の任期は1年であり、より機動的な取締役会のメンバー編成と株主からの信任の機会を増加を図っております。月1回定時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他の経営に関する必要事項を決定しており、また重要案件が発生した場合は都度、追加の取締役会を開催しております。

また、業務執行については、「取締役会」に付議する前に、執行役員で構成する「経営協議会」等の会議体の場で十分審議し、適宜・適切な業務執行を行っております。「経営協議会」等の定例の会議体は、原則月2回開催しております。

「監査役会」は、現在監査役3名（うち常勤監査役1名）で構成され、3名全員が社外監査役であり、監査役の経営監督機能の充実に努めております。監査役は、「内部監査室」及び「会計監査人」と連携し、取締役の職務執行を監査しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、経営の透明性・公正性、迅速な意思決定の維持・向上及びタイムリーかつ正確な情報開示に努めることによって、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題の一つであると位置付けており、少数精鋭による効率的かつ健全な企業経営を行っていくために、上記の如く企業統治の体制を構築しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社及び子会社の業務の適正を確保するための体制について、内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおり定め、この基本方針に基づく内部統制システムの整備・運用状況を絶えず評価し、必要な改善措置を講ずるほか、この基本方針についても、経営環境の変化に対応して絶えず見直しを行い、一層実効性のある内部統制システムの整備・運用に努めます。

1) 取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び従業員が法令及び定款を遵守し、倫理観をもって事業活動を行う企業風土を確立するため、「コンプライアンス規定」始め関連諸規定を定める。
- ・内部監査室は、法令、定款及び社内規定の遵守体制の有効性について内部監査を行い、問題点の指摘及び改善策の提案等を行う。
- ・法令違反行為等に関する従業員からの内部通報に対しては、速やかに適切な処置をとり、違反行為の早期発見と是正を図る。
- ・反社会的勢力とは取引関係も含めて一切の関係を持たない。反社会的勢力からの不当要求に対しては、「企業倫理規範」に則り、毅然とした対応をとる。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報は、文書化（電磁的記録を含む）のうえ、経営判断等に用いた関連書類とともに、「文書管理規定」及び「内部情報管理規定」に基づき適切に保存、管理する。
- ・事業運営上の重要事項に関する決裁書類など取締役の職務の執行に必要な文書（株主総会議事録、取締役会議事録）については、取締役及び監査役が常時閲覧できるように検索可能性の高い方法で保存、管理する。
- ・情報セキュリティについては、「企業倫理規範」及び「内部情報管理規定」に基づいてセキュリティの確保を図るとともに、継続的にその改善を図る。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・取締役及び各部門長は、法令遵守、事故、防災、安全衛生、品質管理、情報管理等の想定し得る業務上のリスクに関するリスクマネジメント活動を行う。
- ・「リスクマネジメント委員会」は、リスクマネジメント活動の状況把握と評価を行うとともに、重要事項については「取締役会」に報告する。
- ・経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする「危機管理本部」を直ちに招集し、迅速に対応する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・組織規定、業務分掌規定等により、効率的な職務執行を確保するための分権を行う。
- ・取締役会は、原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行う。
- ・取締役会より委任を受けた、執行役員で構成する経営協議会を原則月2回開催し、重要事項の事前協議等により、取締役会の職務執行の効率性を確保する。
- ・取締役及び執行役員は、職務執行状況を適宜取締役会に報告する。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社及び子会社は、当社が定める「関係会社管理規定」に基づき事業戦略を共有化し一体経営を行うとともに、当社と子会社との間で、内部統制・リスクマネジメントに関する情報の共有化や施策の共通化を図る。
- ・当社の監査役及び内部監査室は、当社及び子会社の業務監査を行い、当社の代表取締役及び子会社の代表取締役に対し、内部統制システムの機能状況を報告し、必要に応じ改善を求める。

- 6) 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・当社及び子会社の財務報告については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法律に基づき、評価、維持、改善を行う。
 - ・当社の各部及び子会社は、自らの業務の遂行に当たり、業務分掌による牽制、日常的モニタリングを実施し、財務報告の適正性の確保に努める。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・監査役職務を補助すべき従業員は、必要に応じてその人員を確保する。
 - ・当該従業員は、監査役の指揮命令に基づき業務を行う。
 - ・当該従業員の人事異動、評価等については、監査役の意見を尊重し対処する。
- 8) 取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制及びその報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制
 - ・取締役及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役及び使用人、又はこれらの者から報告を受けた者は、監査役の求めに応じて、その職場の執行状況その他に関する報告を行う。
 - ・前項の者は、業務執行等に関する重要事項を遅滞なく監査役に報告する。
 - ・当社は、監査役へ報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の全役職員に周知徹底する。
 - ・監査役は、取締役会、経営協議会のほか、重要な会議に出席することができる。
 - ・当社及び子会社の重要な決裁書類は、監査役の閲覧に供する。
- 9) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は措置の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - ・当社は、監査役がその職務の執行について、必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- 10) その他監査役監査が、実効的に行われることを確保するための体制
 - ・代表取締役、会計監査人及び内部監査室長は、定期的又は必要に応じて監査役と意見交換を行い、監査役監査の実効性確保に努める。
- 11) 内部統制の変更・追加に関する体制
 - ・内部統制に変更、追加等が発生した場合は、別に定める内規に基づき遅滞無く手続きを行う。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスクマネジメント委員会」を設置し、法令遵守、事故、防災、安全衛生、品質管理、情報管理等の想定し得る業務上のリスクに関するリスクマネジメント活動の状況把握と評価を行うとともに、重要事項については取締役会に報告する体制を採っております。

また、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする「危機管理本部」を直ちに召集し、迅速に対応する体制を整えております。

・責任限定契約の内容の概要

平成27年6月22日開催の第53回定時株主総会において、定款一部変更の件が承認可決され、会社法第427条第1項の規定に基づき、非業務執行取締役及び監査役と同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を新設いたしました。

この規定に基づき、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び各監査役は、会社法第427条その他の法令及び当社定款の定めに従い、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査機能の充実、強化を図るため、独立した組織として内部監査室（1名）を設置しています。内部監査室は、業務監査として、当社の各本部、各部、工場及び子会社の内部監査を実施し、改善提言を行っております。また、当社及び子会社の財務報告に係る内部統制の評価を総務部の協力の下実施しています。

監査役監査は、現在監査役3名（うち常勤監査役1名、社外監査役3名）で構成する監査役会及び各監査役によって、常に独立かつ公正不偏の立場で取締役の職務の執行を監査しております。

当社は、全体として監査の質的向上を図るため、監査役、内部監査室及び監査法人が、定期的に監査役会の中で三者ミーティングを行う等により、相互に情報交換を積極的に行い、緊密な連携を図っております。同ミーティングでは、監査役は、監査法人より会計監査の実施状況等について、また、内部監査室からの内部監査の実施状況等について、それぞれ報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

また、当社は、四半期ごとに会計監査報告会等を開催しており、当該報告会には、監査役、内部監査室、総務担当執行役員及び総務部長等が出席し、監査法人から会計監査の報告を受け、会計監査の結果等について確認を行っております。

また、常勤監査役と内部監査室とは、必要の都度、ミーティングを開催しており、内部監査室は、業務監査に関する監査結果、内部統制評価の経過状況等について報告を行うとともに、監査の質的向上を図るための重点検討事項等について、積極的に意見交換を実施し、両者間における監査情報の網羅的な共有化に努めております。

なお、常勤監査役は、前述の会計監査報告会の状況、内部監査室とのミーティングの内容等につき、監査役会等において、非常勤監査役に報告し課題等の共有化を図るとともに協議を実施し、さらに、当該協議内容を内部監査室や監査法人にフィードバックすることにより、非常勤監査役を含む監査役監査と、内部監査、会計監査とのタイムリーな連携を図っております。

さらに、内部監査室は、監査役会において、随時、内部監査の実施状況・結果に関し報告を行っており、監査役からの質問等に対し説明を行っております。

なお、社外監査役森康裕氏は、CIA（公認内部監査人）等の資格を有しており、内部統制に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役松岡幸秀氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役坪井哲明氏は、当社第2位の大株主日本スパンクリート機械株式会社代表取締役及び富士平工業株式会社代表取締役であります。坪井氏個人と当社との利害関係はありません。また、日本スパンクリート機械株式会社は、当社の大株主（持株比率14.17%）であるとともに、商標ライセンス契約及び部品に関する取引関係があります。

社外取締役大塚直義氏は、株式会社セントエイブル経営及び株式会社ロイヤル・アッシャー・オブ・ジャパン代表取締役であり、またBIP株式会社取締役を兼務しております。大塚氏個人と当社との利害関係はありません。

社外監査役森康裕氏は、内部統制関連の経営コンサルタントであります。当社との利害関係はありません。

社外監査役松岡幸秀氏は、松岡公認会計士事務所の代表、平和紙業株式会社社外監査役、一般社団法人日本卸電力取引所の監事及び公益社団法人日本将棋連盟の監事であります。松岡氏個人と当社との利害関係はありません。

社外監査役矢野千秋氏は、矢野総合法律事務所所属の弁護士、東京交通サービス株式会社社外取締役及びコア商事ホールディングス株式会社社外取締役であります。矢野総合法律事務所は当社と役務提供の取引関係があります。なお、東京交通サービス株式会社及びコア商事ホールディングス株式会社と当社との間には特別の関係はありません。

当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を相互に監視する機能を持つ取締役会に対し、取締役6名中の2名を社外取締役、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任につきましては、経営者としての経験が豊富な方や法律等の知識が豊富な方に、経営への助言等を期待し、コーポレートガバナンスの強化を目的として選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は取締役会への出席を通じ、取締役の監督、内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制監査等の議案審議に必要な発言を適宜行っており、さらに社外監査役は、監査役会への出席を通じ会計監査人から監査結果の報告を受け、その相当性について検証しております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性確保の要件に関しましては、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、人格、識見とも優れ、また、他社の経営者として豊富な経験を有する等、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	27,199	24,087	-	-	3,112	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	22,375	22,375	-	-	-	4

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 325,037千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東ブレ(株)	66,200	191,781	相互に安定的な保有協力が得られ、当社経営上有益性があるため
日本パーカラージング(株)	48,000	66,048	相互に安定的な保有協力が得られ、当社経営上有益性があるため
(株)シンニッタン (注)	32,000	21,472	相互に安定的な保有協力が得られ、当社経営上有益性があるため
新日鐵住金(株) (注)	330	846	当社の製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。4銘柄すべてについて記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東ブレ(株)	66,200	203,896	相互に安定的な保有協力が得られ、当社経営上有益性があるため
日本パーカライジング(株)	48,000	83,424	相互に安定的な保有協力が得られ、当社経営上有益性があるため
(株)シンニッタン (注) 1、2	32,000	28,672	相互に安定的な保有協力が得られ、当社経営上有益性があるため
新日鐵住金(株) (注) 1	330	771	当社の製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため

(注) 1. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。4銘柄すべてについて記載していません。

2. 平成30年4月1日をもって普通株式1株を2株に分割し、株式数が64,000株となっております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0	-	-	(注)
上記以外の株式	180,912	189,623	2,469	12,073	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

二. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		継続監査年数	所属する監査法人名
業務執行社員	津田 英嗣	3年	有限責任監査法人トーマツ
	會澤 正志	3年	

・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名 その他3名

情報開示体制

・当社の情報の管理及び適時開示に関する社内体制については、当社の役職員は金融商品取引法その他関連法規並びに社内規定の「内部情報管理規定」を遵守し情報管理に努めており、情報開示についても情報管理責任者である総務管掌役員の下で、適宜・適切に実行しております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
13,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	- %
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	4.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,374,852	1,264,108
受取手形	-	14,547
売掛金	948,398	1,114,481
完成工事未収入金	39,914	55,654
有価証券	285,000	285,000
商品及び製品	100,795	120,598
仕掛品	2,650	3,132
未成工事支出金	629	1,801
原材料及び貯蔵品	47,552	46,678
前払費用	22,626	26,537
未収入金	2,218	12,747
その他	5,866	2,512
流動資産合計	2,830,506	2,947,803
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,571,339	2,586,602
減価償却累計額	1,441,037	1,492,248
建物(純額)	1,130,301	1,094,353
構築物	314,460	325,515
減価償却累計額	314,168	314,140
構築物(純額)	291	11,374
機械及び装置	² 1,571,901	² 1,651,610
減価償却累計額	1,571,630	1,570,589
機械及び装置(純額)	270	81,020
車両運搬具	49,485	49,711
減価償却累計額	49,485	47,260
車両運搬具(純額)	0	2,450
工具、器具及び備品	88,787	100,687
減価償却累計額	88,604	89,531
工具、器具及び備品(純額)	182	11,156
土地	³ 3,052,641	³ 3,052,641
リース資産	960	960
減価償却累計額	960	960
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	81,348	5,303
有形固定資産合計	4,265,036	4,258,299
無形固定資産		
ソフトウェア	1,235	91,415
電話加入権	34	34
ソフトウェア仮勘定	68,505	-
無形固定資産合計	69,774	91,450

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	772,852	773,011
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	825	2,400
長期前払費用	21	21
差入保証金	11,596	11,395
保険積立金	5,020	-
その他	12,678	12,681
投資その他の資産合計	813,004	809,520
固定資産合計	5,147,815	5,159,270
資産合計	7,978,321	8,107,073
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,238	57,716
工事未払金	67,406	49,061
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	93,225	101,700
リース債務	1,556	1,556
未払金	54,406	33,409
未払費用	105,367	122,384
未払法人税等	29,093	49,157
未払消費税等	28,567	24,451
未成工事受入金	4,331	6,813
前受金	5,084	836
預り金	1,393	2,473
賞与引当金	26,680	30,500
その他	7,040	19,639
流動負債合計	995,392	999,701
固定負債		
長期借入金	161,000	59,300
リース債務	3,242	1,686
再評価に係る繰延税金負債	3 204,782	3 204,782
繰延税金負債	147,712	159,100
長期未払金	3,112	-
長期預り敷金	196,186	181,732
固定負債合計	716,037	606,602
負債合計	1,711,429	1,606,303

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,900	3,295,906
資本剰余金		
資本準備金	1,061,307	1,061,313
その他資本剰余金	2,635,362	1,937,938
資本剰余金合計	3,696,670	2,999,252
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	53,993	52,194
繰越利益剰余金	697,423	208,042
利益剰余金合計	643,430	260,237
自己株式	370,594	370,594
株主資本合計	5,978,545	6,184,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280,680	308,301
土地再評価差額金	37,667	37,667
評価・換算差額等合計	288,347	315,968
純資産合計	6,266,892	6,500,769
負債純資産合計	7,978,321	8,107,073

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,223,768	3,086,559
不動産事業売上高	282,909	308,205
売上高合計	2,506,677	3,394,764
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	60,813	100,795
当期製品製造原価	1,826,548	2,504,317
合計	1,887,362	2,605,113
製品期末たな卸高	100,795	120,598
製品売上原価合計	1,786,566	2,484,514
不動産事業売上原価	121,765	114,984
売上原価合計	1,908,332	2,599,499
売上総利益	598,345	795,265
販売費及び一般管理費		
販売手数料	24,096	38,745
役員報酬	47,287	46,462
給料及び手当	172,092	184,226
賞与引当金繰入額	5,980	7,000
その他の人件費	55,984	55,678
旅費及び交通費	11,403	12,196
交際費	5,859	9,830
事務費	51,915	76,250
賃借料	23,340	22,829
減価償却費	81	7,100
研究開発費	15,555	28,468
その他	50,507	66,960
販売費及び一般管理費合計	464,104	555,750
営業利益	134,241	239,514
営業外収益		
受取利息	43	29
有価証券利息	9,425	9,947
受取配当金	6,496	7,477
仕入割引	2,281	2,818
雇用調整助成金	4,301	-
雑収入	4,556	6,029
営業外収益合計	27,104	26,302
営業外費用		
支払利息	4,458	3,863
休止固定資産諸経費	1,927	1,731
為替差損	5,315	-
雑損失	1,091	23
営業外費用合計	12,793	5,618
経常利益	148,552	260,198
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,073
固定資産売却益	-	2,690
特別利益合計	-	12,763

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	-	35,726
減損損失	3 48,601	7,412
特別損失合計	48,601	43,138
税引前当期純利益	99,950	229,822
法人税、住民税及び事業税	9,033	24,381
法人税等調整額	1,163	802
法人税等合計	7,869	23,578
当期純利益	92,081	206,243

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		465,073	25.5	606,275	24.2
労務費		552,126	30.2	727,543	29.0
経費		808,196	44.3	1,172,153	46.8
当期総製造費用		1,825,397	100.0	2,505,972	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,431		2,650	
期首未成工事支出金 たな卸高		-		629	
合計		1,829,828		2,509,250	
期末仕掛品たな卸高		2,650		3,132	
期末未成工事支出金 たな卸高		629		1,801	
当期製品製造原価		1,826,548		2,504,317	

原価計算の方法

スパンクリート事業の原価計算の方法は、契約別の個別原価計算を採用しております。

なお、自社工場において製品を製造しているため、原価は工場と現場の双方で発生することになります。工場から工事現場への製品供給は総合原価計算に準じた予定価格で振替え、実際額との差額は、期末において製品製造原価と未成工事支出金に配賦処理しております。

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

なお、輸送費に関しましては、当社の製品が重量物のため輸送費の占める割合が大きく、また、販売も納入先渡し(輸送費込み)の契約が多いため売上原価に計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
外注費(千円)	132,546	364,331
減価償却費(千円)	0	6,480
輸送費(千円)	283,478	359,604

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,295,900	1,061,307	2,635,362	3,696,670	55,430	790,942	735,512	370,588	5,886,470
当期変動額									
当期純利益						92,081	92,081		92,081
自己株式の取得								6	6
買換資産圧縮積立金の取崩					1,437	1,437	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,437	93,518	92,081	6	92,075
当期末残高	3,295,900	1,061,307	2,635,362	3,696,670	53,993	697,423	643,430	370,594	5,978,545

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	241,996	7,667	249,663	6,136,133
当期変動額				
当期純利益				92,081
自己株式の取得				6
買換資産圧縮積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,683	-	38,683	38,683
当期変動額合計	38,683	-	38,683	130,758
当期末残高	280,680	7,667	288,347	6,266,892

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,295,900	1,061,307	2,635,362	3,696,670	53,993	697,423	643,430	370,594	5,978,545
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	6	6		6					12
欠損填補			697,423	697,423		697,423	697,423		-
当期純利益						206,243	206,243		206,243
買換資産圧縮積立金の取崩					1,798	1,798	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	6	6	697,423	697,417	1,798	905,466	903,667	-	206,255
当期末残高	3,295,906	1,061,313	1,937,938	2,999,252	52,194	208,042	260,237	370,594	6,184,801

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	280,680	7,667	288,347	6,266,892
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				12
欠損填補				-
当期純利益				206,243
買換資産圧縮積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,621	-	27,621	27,621
当期変動額合計	27,621	-	27,621	233,877
当期末残高	308,301	7,667	315,968	6,500,769

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	99,950	229,822
減価償却費	64,162	78,717
賞与引当金の増減額(は減少)	3,680	3,820
受取利息及び受取配当金	6,539	7,506
有価証券利息	9,425	9,947
支払利息	4,458	3,863
投資有価証券売却損益(は益)	-	12,073
投資有価証券評価損益(は益)	-	35,726
固定資産売却損益(は益)	-	690
雇用調整助成金	4,301	-
減損損失	48,601	7,412
売上債権の増減額(は増加)	489,954	196,370
たな卸資産の増減額(は増加)	37,837	20,583
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,676	2,481
仕入債務の増減額(は減少)	63,072	31,866
その他	31,820	25,036
小計	241,347	107,841
利息及び配当金の受取額	15,951	17,451
利息の支払額	4,271	3,797
法人税等の支払額	9,546	10,676
役員退職慰労金の支払額	-	3,112
雇用調整助成金の受取額	4,301	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,912	107,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	75	15,999
有形固定資産の取得による支出	211,469	90,285
有形固定資産の売却による収入	-	690
無形固定資産の取得による支出	47,036	41,730
長期貸付けによる支出	1,500	3,500
長期貸付金の回収による収入	1,529	1,925
長期預り敷金の返還による支出	27,259	18,439
長期預り敷金の受入による収入	60,216	8,062
保険積立金の解約による収入	4,984	5,020
その他	249	839
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,210	123,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60,000	-
短期借入金の返済による支出	130,000	-
長期借入金の返済による支出	101,700	93,225
自己株式の取得による支出	6	-
配当金の支払額	494	584
リース債務の返済による支出	1,556	1,556
その他	-	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,757	95,353
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	628,880	110,744
現金及び現金同等物の期首残高	2,288,733	1,659,852
現金及び現金同等物の期末残高	1,659,852	1,549,108

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 33年～43年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ. その他の工事
工事完成基準

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段・・・為替予約取引
- ヘッジ対象・・・外貨建債権債務

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(は益)」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「為替差損益(は益)」5,315千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	15,822千円

2 過年度に取得した機械及び装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は51,906千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	61,117千円	46,797千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	61,117	46,797

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	15,555千円	28,468千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	- 千円	690千円

3 減損損失

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
本社（東京都文京区）	スパンクリート事業	建物	682
		構築物	9,667
		工具、器具及び備品	729
宇都宮工場 （栃木県宇都宮市） 岩瀬工場（茨城県桜川市）	スパンクリート事業	建物	663
		構築物	969
		機械及び装置	27,822
		車両運搬具	6,599
		工具、器具及び備品	1,464
合計			48,601

当社は、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、収益性の低下が見込まれる当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額により測定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,320,400	-	-	9,320,400
合計	9,320,400	-	-	9,320,400
自己株式				
普通株式（注）	1,611,898	20	-	1,611,918
合計	1,611,898	20	-	1,611,918

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	9,320,400	12,000	-	9,332,400
合計	9,320,400	12,000	-	9,332,400
自己株式				
普通株式	1,611,918	-	-	1,611,918
合計	1,611,918	-	-	1,611,918

（注）発行済株式の普通株式の株式数の増加12,000株は、新株予約権の行使による増加12,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	61,763	利益剰余金	8	平成30年3月31日	平成30年6月22日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
	現金及び預金勘定	1,374,852千円		1,264,108千円
有価証券	285,000		285,000	
現金及び現金同等物	1,659,852		1,549,108	

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

スパンクリート事業におけるホストコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内	954	1,382
1年超	1,352	1,823
合計	2,306	3,205

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び工事未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての取引に係わる為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「8.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、稟議書「取引与信限度額設定許可申請書」等に従い、営業債権について、営業本部及び総務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、月次決算の資料に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

前事業年度の決算日現在における営業債権のうちほぼ100.0%が、特定の大口顧客である三菱商事建材㈱に対するものであります。

当事業年度の決算日現在における営業債権のうちほぼ100.0%が、特定の大口顧客である三菱商事建材㈱に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,374,852	1,374,852	-
(2) 売掛金	948,398	948,398	-
(3) 投資有価証券	728,852	728,852	-
資産計	3,052,103	3,052,103	-
(1) 短期借入金	500,000	500,000	-
負債計	500,000	500,000	-

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,264,108	1,264,108	-
(2) 売掛金	1,114,481	1,114,481	-
(3) 投資有価証券	764,737	764,737	-
資産計	3,143,328	3,143,328	-
(1) 短期借入金	500,000	500,000	-
負債計	500,000	500,000	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 短期借入金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	44,000	8,274

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,374,852	-	-	-
売掛金	948,398	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	2,323,251	-	-	-

当事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,264,108	-	-	-
売掛金	1,114,481	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	2,378,590	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	93,225	101,700	59,300	-	-	-
リース債務	1,556	1,556	1,556	129	-	-
合計	594,781	103,256	60,856	129	-	-

当事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	101,700	59,300	-	-	-	-
リース債務	1,556	1,556	129	-	-	-
合計	603,256	60,856	129	-	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	461,059	130,977	330,081
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	267,792	193,319	74,472
	小計	728,852	324,297	404,554
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	285,000	285,000	-
	小計	285,000	285,000	-
合計		1,013,852	609,297	404,554

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 44,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	506,386	127,081	379,304
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	244,699	179,099	65,599
	小計	751,085	306,181	444,904
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	298,652	299,189	537
	小計	298,652	299,189	537
合計		1,049,737	605,371	444,366

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 8,274千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	75	-	-
合計	75	-	-

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	15,969	12,073	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	30	-	-
合計	15,999	12,073	-

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について35,726千円(その他有価証券の株式35,726千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ	4,320	-	187	187
合計		4,320	-	187	187

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加盟しており、当該制度に基づく拠出額をもって費用処理しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、27,741千円であります。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加盟しており、当該制度に基づく拠出額をもって費用処理しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,433千円であります。

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 322,000株
付与日	平成17年7月14日
権利確定条件	ストック・オプションを付与された取締役が平成17年8月1日から平成32年8月31日までの間に退任すること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはなし
権利行使期間	権利確定の翌日から10日以内

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に掲載されたストック・オプション数は平成18年10月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	12,000
権利確定	-
権利行使	12,000
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	302
公正な評価単価(付与日)(円)	-

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の合理的な見積方法
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	9,492	8,286
賞与引当金	8,233	9,339
その他	5,498	8,027
繰延税金資産(流動)小計	23,224	25,652
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	952	-
投資有価証券	-	10,939
ゴルフ会員権評価損	1,655	1,655
土地評価損	5,522	5,522
減損損失	539,069	483,864
繰越欠損金	181,143	158,032
その他	244	-
繰延税金資産(固定)小計	728,589	660,014
繰延税金資産合計	751,814	685,667
評価性引当額	751,814	685,667
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
其他有価証券差額金	123,874	136,065
買換資産圧縮積立金	23,838	23,035
繰延税金負債合計	147,712	159,100
繰延税金資産(負債)の純額	147,712	159,100

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.2
住民税均等割	9.6	4.1
評価性引当額の増減	25.2	24.6
過年度法人税等	4.3	0.0
その他	3.9	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.9	10.3

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)や賃貸駐車場等を所有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は130,330千円であり、当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は157,725千円であります。賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上しております。

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	3,192,945	3,195,534
期中増減額	2,588	42,690
期末残高	3,195,534	3,152,843
期末時価	3,636,741	3,625,985

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は固定資産の取得(67,213千円)であり、主な減少額は減価償却費(64,624千円)であります。当事業年度の主な増加額は固定資産の取得(14,464千円)であり、主な減少額は減価償却費(57,154千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいたみなし時価による金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に製品サービス別に「スパンクリート事業」「不動産事業」の2事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

スパンクリート事業.....建築用床・壁・屋根の材料として建築業界に広く採用されております「スパンクリート」を中心として、その製造・販売の事業を行っております。

不動産事業.....オフィスの賃貸業を手掛けております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,223,768	282,909	2,506,677	-	2,506,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,223,768	282,909	2,506,677	-	2,506,677
セグメント利益	3,910	130,330	134,241	-	134,241
セグメント資産	2,241,332	3,195,771	5,437,103	2,541,218	7,978,321
その他の項目					
減価償却費	0	64,080	64,080	81	64,162

(注) 1. 調整額のうちセグメント資産は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,086,559	308,205	3,394,764	-	3,394,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,086,559	308,205	3,394,764	-	3,394,764
セグメント利益	81,789	157,725	239,514	-	239,514
セグメント資産	2,523,433	3,153,249	5,676,683	2,430,389	8,107,073
その他の項目					
減価償却費	6,480	57,154	63,634	15,082	78,717

(注) 1. 調整額のうちセグメント資産は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報に関しましては、「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当事業年度において、在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事建材株式会社	1,945,557	スパンクリート事業

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報に関しましては、「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当事業年度において、在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事建材株式会社	2,330,695	スパンクリート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	スパンクリート事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	48,601	-	-	48,601

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の主要株主及びその近親者

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	日本スパン クリート 機械(株)	東京都 文京区	10,000	生産設備 の購入・ 販売、商 標権の管 理等	被所有 直接 11.7%	当社部品の 販売及び購 入並びに商 標権使用料 の支払 役員の兼任	部品の販売	763	-	-
							商標権使用 料の支払	15,019	未収入金	2,138
主要株主 (会社 等)が議 決権の過 半数を所 有してい る会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	三菱商事建 材(株)	東京都 渋谷区	500,000	建材商社	なし	当社製品の 販売及び 原材料の購 入 役員の兼任	製品の販売	1,945,557	売掛金	948,195
							手数料の支 払	22,022	-	-
							原材料の購 入	342,656	買掛金	37,319

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	日本スパン クリート 機械(株)	東京都 文京区	10,000	生産設備 の購入・ 販売、商 標権の管 理等	被所有 直接 11.7%	当社部品の 販売及び購 入並びに商 標権使用料 の支払 役員の兼任	部品の販売	683	-	-
							部品の購入	2,121	-	-
							商標権使用 料の支払	18,236	未収入金	1,905
主要株主 (会社 等)が議 決権の過 半数を所 有してい る会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	三菱商事建 材(株)	東京都 渋谷区	500,000	建材商社	なし	当社製品の 販売及び 原材料の購 入 役員の兼任	製品の販売	2,330,695	売掛金	1,114,481
							手数料の支 払	37,836	工事未払 金	114
							原材料の購 入	441,450	買掛金	38,146

(注) 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 部品の販売・商標権使用料・部品の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 製品の販売及び手数料の支払については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。
3. 未収入金については、毎月の商標権使用料は概算支払を行っており、事業年度末の取引金額確定後に精算を行っているため差額が計上されております。
4. 原材料の購入については、三菱商事建材(株)以外からも見積りを入手し、每期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	812.99円	842.02円
1株当たり当期純利益	11.95円	26.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.93円	26.71円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであり
ます。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	92,081	206,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	92,081	206,243
期中平均株式数(株)	7,708,496	7,717,424
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,957	3,047
(うちストックオプション(株))	(11,957)	(3,047)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,571,339	21,456	6,193	2,586,602	1,492,248	57,404	1,094,353
構築物	314,460	13,218	2,162	325,515	314,140	477	11,374
機械及び装置	1,571,901	90,911	11,202	1,651,610	1,570,589	8,328	81,020
車両運搬具	49,485	4,200	3,974	49,711	47,260	1,749	2,450
工具、器具及び備品	88,787	17,220	5,320	100,687	89,531	2,324	11,156
土地	3,052,641 (212,449)	-	-	3,052,641 (212,449)	-	-	3,052,641
リース資産	960	-	-	960	960	-	0
建設仮勘定	81,348	70,961	147,006	5,303	-	-	5,303
有形固定資産計	7,730,925	217,968	175,860	7,773,032	3,514,732	70,285	4,258,299
無形固定資産							
ソフトウェア	129,176	98,612	-	227,788	136,373	8,431	91,415
電話加入権	34	-	-	34	-	-	34
ソフトウェア仮勘定	68,505	30,107	98,612	-	-	-	-
無形固定資産計	197,716	128,719	98,612	227,823	136,373	8,431	91,450
長期前払費用	21	-	-	21	-	-	21

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	本社	21,456
機械及び装置	増加額(千円)	宇都宮工場	90,911
建設仮勘定	増加額(千円)	本社	28,505
	増加額(千円)	宇都宮工場	42,056
	減少額(千円)	本社	28,505
	減少額(千円)	宇都宮工場	118,101
ソフトウェア勘定	増加額(千円)	本社	67,567
	増加額(千円)	宇都宮工場	31,045
ソフトウェア仮勘定	増加額(千円)	宇都宮工場	31,045
	減少額(千円)	本社	67,567
	減少額(千円)	宇都宮工場	31,045

2. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、「土地の再評価に関する法律(平成10年法律34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、「当期減少額」は該当資産の処分及び減損損失計上に伴い戻入した額であります。
3. 「当期減少額」欄の[]内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	0.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	93,225	101,700	0.42	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,556	1,556	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	161,000	59,300	0.42	平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,242	1,686	-	平成31年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	759,024	664,242	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	59,300	-	-	-
リース債務	1,556	129	-	-

【引当金明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末増加額 (千円)	当期末減少額 (目的使用) (千円)	当期末減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	26,680	30,500	26,680	-	30,500

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	430
預金の種類	
当座預金	1,260,059
普通預金	3,185
別段預金	433
小計	1,263,678
合計	1,264,108

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ツルガスパンクリート(株)	14,547
合計	14,547

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年4月	3,207
5月	3,861
6月	6,731
7月	747
合計	14,547

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事建材(株)	1,114,481
合計	1,114,481

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
948,398	5,249,797	5,083,714	1,114,481	82.0	71.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ナラサキ産業(株)	29,654
大同建材産業(株)	14,945
ワールド産業(株)	11,054
合計	55,654

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
39,914	881,077	865,336	55,654	94.0	19.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
スパンクリート	115,609
金物	2,782
その他	2,206
合計	120,598

仕掛品

品目	金額(千円)
スパンクリート	3,132
合計	3,132

未成工事支出金

内容	金額(千円)
宇都宮大手地区第一種市街地再開発事業施設建築物 新築工事	1,801
合計	1,801

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
P C 鋼線	21,616
骨材	3,416
セメント	1,022
鋼材	360
小計	26,415
貯蔵品	
生産用機械部品	8,195
工場消耗品	4,631
修繕用電気部品	814
その他	6,621
小計	20,263
合計	46,678

投資有価証券

相手先	金額(千円)
東プレ(株)	203,896
岩塚製菓(株)	120,840
ジャパンエクセレント投資法人	113,157
日本パーカラライジング(株)	83,424
日本アコモデーションファンド投資法人	65,170
その他	186,524
合計	773,011

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事建材(株)	38,146
東和アークス(株)	10,055
(有)高野鉄工所	2,943
(株)オーリス	2,636
三谷商事(株)	1,339
その他	2,595
合計	57,716

工事未払金

相手先	金額(千円)
J F E 物流(株)	15,160
増山貨物自動車(株)	9,002
(有)コタニワーク	5,651
(株)美桜	5,093
(有)儘田組	4,499
その他	9,654
合計	49,061

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三菱東京U F J 銀行	200,000
合計	500,000

(注) (株)三菱東京U F J 銀行は、平成30年4月1日付で商号を(株)三菱U F J 銀行に変更いたしました。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,056,983	1,775,431	2,580,487	3,394,764
税引前四半期(当期)純利益(千円)	135,140	167,074	213,326	229,822
四半期(当期)純利益(千円)	119,568	146,315	186,894	206,243
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	15.51	18.97	24.22	26.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	15.51	3.46	5.26	2.51

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社個人株主1名(当社元取締役)から、当社元取締役に対し、損害賠償を請求する株主代表訴訟が東京地方裁判所(平成29年(ワ)第22042号)に提起され、当社は平成29年7月6日にその訴訟告知を受けております。

この訴訟については、現時点で結論は出ておりません。

本件訴訟に対する当社の対応方針につきましては、現段階では未定であります。

また、平成30年1月15日、当社監査役は、同個人株主1名から別の当社元取締役(現執行役員)に対する平成30年1月12日付提訴請求書(以下「本提訴請求書」という。)を受領しました。本提訴請求書の請求項目は、取締役在任期間の違いから上記株主代表訴訟における請求項目より少なくなっていますが、各請求項目の内容は同一の事実関係に基づく請求となっております。

当社は、平成30年3月26日に当社監査役全員から、本提訴請求書の内容について調査・検討の結果、本元取締役には損害賠償責任が認められず、監査役全員一致の意見として、訴えを提起しないことを決定した旨の報告を受けております。

その後、当社個人株主1名(当社元取締役)から、当社元取締役(現執行役員)に対し、損害賠償を請求する株主代表訴訟が東京地方裁判所(平成30年(ワ)第17882号)に提起され、当社は平成30年6月8日にその訴訟告知を受けております。

この訴訟については、現時点で結論は出ておりません。

本件訴訟に対する当社の対応方針につきましては、現段階では未定であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り、買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりこれを行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による広告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.spancretecorp.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年10月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成30年2月21日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成30年2月21日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月21日

株式会社スパンクリートコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會澤 正志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スパンクリートコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スパンクリートコーポレーションの平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スパンクリートコーポレーションの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社スパンクリートコーポレーションが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。